

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月下旬
定時株主総会の基準日	毎年12月31日 その他必要のある場合は、 あらかじめ公告して定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 Tel. 0120-782-031 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7744
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.noritsu.co.jp (ただし、電子公告によることができない事 故、その他のやむを得ない事由が生じた場合 には、日本経済新聞に公告いたします。)

【お知らせ】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指定その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。三井住友信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



ノーリツ鋼機株式会社

株主窓口 | TEL. 03-3505-5053 FAX. 03-3505-5907
IR室 | 〒106-0045 東京都港区麻布十番一丁目10番10号 ジュールA 5階

中間 第71期 株主通信

2025年1月1日 ▶ 2025年6月30日

私たちは、常に未来を見据え
果敢にチャレンジし、
進化し続けます

「No.1/Only1を創造し続ける事業グループ」 として、より積極的な目標達成に向けて 邁進してまいります

代表取締役CEO 岩切 隆吉



当上半期の連結業績レビュー

第1四半期決算発表時に、米国関税政策の影響を織り込み、業績予想を下方修正しましたが、上半期については、総じて事業は堅調に推移しました。特に、「音響機器関連」事業のAlphaThetaとJLabの販売が好調で、前年同期比、修正予想比ともに増収となり、営業利益、当期利益も修正予想を上回って着地しました。各事業セグメントの概況は以下のとおりです。

部品・材料事業

テイボーは、ペン先事業の筆記分野で、一部のお客様による生産調整の影響を受けて減収となりましたが、新たな用途の開拓に向けた営業活動を推進しており、成果は今後顕在化していく見通しです。MIM事業は堅調に推移していますが、ペン先事業の減収分を補うには至っていません。

音響機器関連事業

AlphaThetaは高いブランド力を有しており、趣味性も高いことから、市場の需要動向は変わらず堅調です。一方、前期にバックオーダーの解消に努めた結果、一過性の売上収益の増加がありましたので、当期はその反動減を懸念していまし

たが、大きな反動減もなく引き続き順調に推移しています。

JLabは、「付加価値の高い製品を求めやすい価格で提供する」というビジネスモデルを突き詰めることで、新製品を含め、販売が推進できています。米国の関税政策の影響を懸念していましたが、主力製品であるワイヤレスイヤホン等が相互関税の対象から除外されており、影響は軽微となっています。

「IFRS第18号」の早期適用について

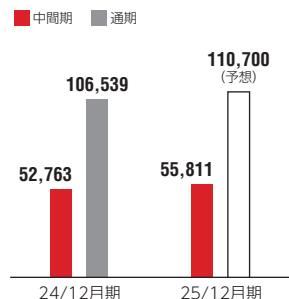
当上半期より、「財務諸表における表示及び開示」に関する新しい国際会計基準「IFRS第18号」を適用しています。当社の営業利益に関し、外貨建て現預金残高が多いことで生じる為替評価の変動幅を低減し、事業の成果を簡潔に把握できるようにするための対応です。

同基準は2027年1月1日以降に適用が開始されるものですが、当社においては中計FY30の初年度である当期からの導入が適切と考え、早期適用しました。

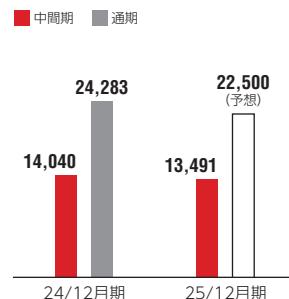
中期経営計画FY30の重要施策について

中計FY30における特筆事項の一つは、資本効率性の定量目標として、ROE10%以上という挑戦的な数値を掲げたこと

売上収益 (継続事業) (百万円)

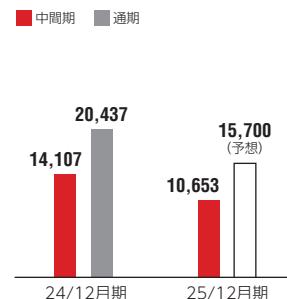


事業EBITDA (百万円)

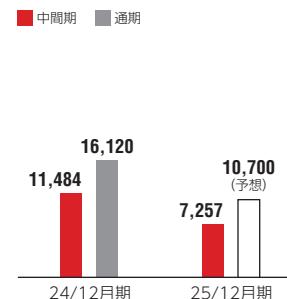


事業EBITDA = 営業利益 + その他の収益・費用 + 減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費を除く)

税引前 中間(当期)利益 (百万円)



親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)



です。また、配当性向40%以上に加えて、新たにDOE目標(株主資本配当率)3.5%以上(25/12月期～27/12月期)、同4.0%以上(28/12月期～30/12月期)も導入しました。これまで以上に積極的な株主還元との両輪で、資本効率性の向上を図ってまいります。

既存事業の基本方針では、サプライチェーンの強化に大きく舵を切りました。AlphaThetaは自社工場建設に80億円、JLabは自社倉庫開設に10億円、テイボーはMIM新工場建設に60億円と、これまでにない大きな投資を決断しました。事業の拡大に伴い、サプライチェーンの課題はより大きくなっていくため、早期に手を打つべきという考えが根底にあります。

サステナビリティ経営については、24/12月期は、GHG排出量 Scope3の算定体制を構築し、調達ガイドラインの策定・公表を行うなど、環境・社会に配慮したサプライチェーン管理体制の強化を図りました。人的資本経営においては、人材の成長を促し、企業全体の能力向上につなげるために、教育時間の確保に加え、教育内容の充実化に着手しています。

株主の皆様へのメッセージ

米国の関税政策による影響をはじめ、不確実性の高い環境にあります。[No.1/Only1を創造し続ける事業グループ]として、既存事業の維持・拡大に向けた成長計画を描くとともに、各社で新規事業も計画しています。成長手段としてのM&Aについては、財務基盤の強みを生かし、その時々状況を冷静に判断しながら、割高な投資とならないよう留意し、グループシナジーや企業価値の向上に貢献する事業を引き続き探索してまいります。

また、株主還元にも注力してまいります。中計FY30で掲げた新たな株主還元方針により、株主の皆様にとって当社株式の魅力が高まっていくこととなれば幸いです。

中計FY30ではより積極的な定量目標を掲げていますが、基本方針を堅持しつつ、目標達成に向けて邁進してまいります。株主の皆様には、今後とも長期的な視点で当社グループをご支援いただけますようお願い申し上げます。

当社グループは、社会の基盤となる事業体を目指し、「ものづくり」セグメントを中核に事業活動を推進しています。ここでは、ノーリツ鋼機と主要事業会社3社の当上半期における最新トピックスをご紹介します。

ノーリツ鋼機(株)

「統合報告書2025」を発行

当社は、株主・投資家の方々をはじめとする、様々なステークホルダーの皆様と良好な関係を構築するため、2023年より統合報告書を発行しています。

3年目となる「統合報告書2025」では、対談コンテンツや非財務情報をさらに充実させ、財務・非財務の両面から企業価値向上に向けた取り組みや中長期の成長戦略、サステナビリティ活動の成果をよりわかりやすくお伝えしています。



「統合報告書2025」の日本語版、英語版は、それぞれ以下のURLからご覧いただけます。

日本語版 https://ssl4.eir-parts.net/doc/7744/ir_material_for_fiscal_ym6/182351/00.pdf

英語版 https://ssl4.eir-parts.net/doc/7744/ir_material_for_fiscal_ym7/183887/00.pdf

CDP「B」スコア獲得とFTSE採用による信頼性向上

当社は、環境情報開示システムを提供するCDP^{*1}の「気候変動レポート2024」において、「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価される「B」スコアを獲得しました。2022年から継続してCDP質問書に回答し、着実な評価の向上を図っています。

さらに2025年からは、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資向けの株価指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」^{*2}の構成銘柄に採用されました。

これにより、既存の「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」（評価AA）と合わせ、計3本のESG関連指数に採用されていることとなり、当社のESG課題への対応と持続的な成長に向けた取り組みが進捗していることを評価された形となります。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

^{*1} CDPは、世界中の企業や自治体から、気候変動、フォレスト、水セキュリティに関わる情報開示を求める質問書への回答を収集・分析し、開示する国際環境非営利団体です。

^{*2} FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここにノーリツ鋼機が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

浜松メタルワークス株式会社を設立

ペン先の製造技術を研究する過程で生まれたMIM事業を成長事業として位置付け、新工場の設立、量産化技術の確立や用途の拡大等、経営資源を投下し各種施策を実行しています。このたび、ティボーの一部門であったペン先事業とMIM事業を独立し分社化させることで、各事業の競争力及び体制強化を図るとともに、意思決定の迅速化と資源配分の効率性を向上させることが、企業価値の向上につながると判断し、浜松メタルワークスとして設立しました。



ティボーホールディングス株式会社を設立 グループ体制がスタート

2025年4月に、左記のとおりティボーからMIM事業を会社分割し、同時に設立した中間持株会社のティボーホールディングスが、ホームページを開設しました。グループ全体の経営機動性を高め、各子会社は各事業の成長拡大を推進し、より強固な事業グループを目指しています。



環境負荷・資源循環性に配慮した製品開発・生産技術開発

ペン先事業を展開するティボーの多くの製品は、繊維とウレタン樹脂を結着させて製造しますが、その過程で有機溶剤が空气中に放出されます。これを自社で回収・再利用していますが、100%回収することは困難です。

そこで、水溶性樹脂の活用や、樹脂を使わない熱癒着技術を用いた脱有機溶剤化により新製品の開発、製品化を進めています。

近年、お客様から資源循環性に配慮した素材への要望が高まり、リサイクル繊維を使用したペン先製品の採用が進んでいます。現在はバイオマス素材を使用した繊維芯の開発にも注力しており、お客様のニーズに応えるだけでなく、その先を見据えた素材や生産技術の開発に取り組み、環境負荷低減と資源循環性の向上に貢献していきます。



熱癒着タイプの芳香剤スティック芯

2025年3月「rekordbox」がApple Musicと連携

「rekordbox」に対応するすべてのDJ機器が、DJソフトウェア「rekordbox」を通してApple Musicと接続可能になりました。最新のヒットチャート、懐かしの名曲など1億曲以上の膨大な楽曲カタログや、普段Apple Musicで聞いているお気に入りのプレイリストを使用したDJプレイが可能になります。



「XDJ-AZ」を発売

オールインワンDJシステム「XDJ-AZ」を、2024年12月に日本国内でも発売しました。「XDJ-AZ」はStreaming DirectPlay機能でApple Musicに対応し、最新の楽曲やプレイリストに直接アクセス可能になりました。楽曲をロードすると自動でBPMやグリッド解析が行われ、波形表示を活用して直感的かつ正確なビートマッチングを実現します。



※「XDJ-AZ」を利用したStreamingDirectPlayに関しては、「rekordbox」のサブスクリプション契約なしでご利用いただけます。

DJコントローラー「DDJ-FLX2」が登場

これからDJをはじめようと思っている方に最適なエントリーモデル、DJコントローラー「DDJ-FLX2」を2024年11月に発売しました。「DDJ-FLX2」は、誰もがDJを楽しめるすべての要素が揃っています。「djay」や「Serato DJ Lite」といった複数のDJアプリケーションに対応、使用したい音楽やDJスタイルに合わせて音楽ストリーミングサービスも利用できます。



横浜DJ LabによるDJの裾野を拡大する活動

DJスクールを運営する横浜DJ Labは、DJ文化の裾野拡大を目指した様々な活動を行っています。その一つに、親子で参加できる無料DJレッスンの定期的な開催やイベント出展、視覚や聴覚障害などをもつ方でも楽曲を楽しむ機能（光、振動、歌詞をDJの楽曲と自動連動）を活用したDJイベントの開催などがあり、“視覚と振動をつかった新しいDJ体験”がForbes Japan Xtrepneur AWARD 2024にノミネートされました。



世界最大のテクノロジー見本市 「CES2025」で4製品が受賞

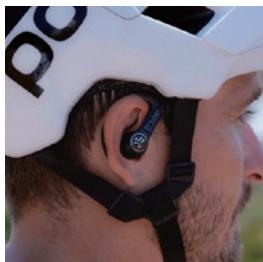
全米民生技術協会(CTA)が主催する「CES2025」にて、「Epic Lux Lab Edition」をはじめとする革新的なオーディオ製品で多数の賞を受賞し、業界内外から高い評価を獲得しました。高性能ノイズキャンセリングや空間オーディオを搭載したヘッドホン、スポーツ・日常用途に適した多機能イヤホンなど、幅広いラインアップで注目を集めました。今後も、ユーザーのライフスタイルに寄り添う、快適かつ高品質な音響体験を提供し続けます。



Epic Lux Lab Edition



Go Pop ANC



Epic Sport ANC 3



Flex Open Earbuds

Party Speakerシリーズを 本国アメリカで新発売

Party Speakerシリーズは、ポケットサイズから大出力モデルまで多彩なラインアップで、あらゆるシーンに最適です。コンパクトな「Pop Party」から、迫力の「Epic Party」まで、RGBライティングや100台同時接続機能も搭載し、音と光でイベントを盛り上げます。



左より、
Pop Party・JBuds Party・Epic Party・
Go Party

米国アリゾナ州の新自社倉庫が稼働を開始

JLabは、欧州やアジア太平洋地域でのシェア拡大を見据え、地域ごとのニーズに対応した製品展開と市場調査を進めるとともに、グローバルな供給体制を支えるために物流サプライチェーンの再構築に取り組んでいます。その一環として、米国アリゾナ州に自社倉庫を新設・稼働させ、物流の自社管理を強化。これにより、配送の迅速化やコスト削減を実現し、急成長や環境変化にも柔軟に対応できる体制を整え、世界各地での安定供給とシェア拡大を支えています。



ものづくり

MANUFACTURING

部品・材料

PARTS / MATERIALS

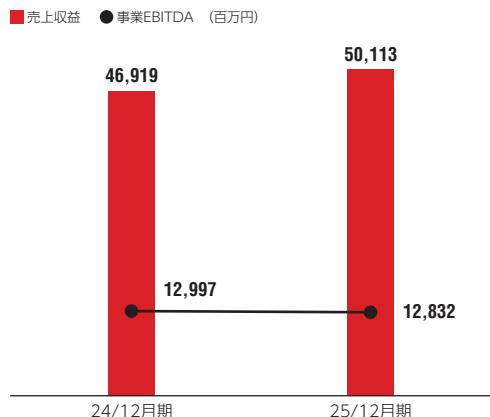
コスメカカテゴリにおいては、主に中国の需要の停滞の影響を受けました。ペン先カテゴリについては、一部顧客の生産調整の影響を受けたものの、北米・欧州・その他のアジア地域の需要が一定程度回復しました。MIMカテゴリにおいては、輸送機器部品が順調に伸び、トータルでは前年同期を上回りました。引き続き原価低減には取り組んでおりますが、売上収益は56億98百万円(前年同期比2.5%減)、事業EBITDAは13億12百万円(前年同期比13.8%減)と前年同期と比べ2億9百万円の減益となりました。



音響機器関連

AUDIO EQUIPMENT / PERIPHERALS

AlphaThetaは前年同期に一過性の売上の伸びがあったものの、当期も予想を上回り、順調に伸長しました。JLabにおいては、米国外での販路の拡大や製品カテゴリの拡充、ECでの販売が伸長し、増収となりました。増収による利益の伸長はありますが、それ以上に計画していた先行投資やマーケティングコストの実行を遂行しており、売上収益は501億13百万円(前年同期比6.8%増)、事業EBITDAは128億32百万円(前年同期比1.3%減)と前年同期と比べ1億64百万円の減益となりました。



中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前期末 (2024年12月31日現在)	当中間期末 (2025年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	135,122	135,566
非流動資産	164,245	157,773
資産合計	299,368	293,340
(負債の部)		
流動負債	37,798	37,318
非流動負債	38,610	38,157
負債合計	76,408	75,476
(資本の部)		
親会社の所有者に帰属する持分	222,246	217,332
資本金	7,025	7,126
資本剰余金	38,177	38,199
利益剰余金	172,787	173,176
自己株式	△1,029	△2,978
その他の資本の構成要素	5,285	1,808
非支配持分	713	532
資本合計	222,960	217,864
負債及び資本合計	299,368	293,340

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (2024年1月1日から 2024年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年1月1日から 2025年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,054	7,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,408	3,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,200	△9,253
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	2,886	△1,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,149	91
現金及び現金同等物の期首残高	70,190	92,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,339	92,948

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (2024年1月1日から 2024年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年1月1日から 2025年6月30日まで)
継続事業		
売上収益	52,763	55,811
売上原価	△26,397	△27,617
売上総利益	26,365	28,194
販売費	△4,278	△5,353
研究開発費	△2,739	△2,675
一般管理費	△7,497	△9,018
営業取引から発生した 為替差損益	774	△93
その他の営業収益	81	84
その他の営業費用	△291	△33
営業利益	12,413	11,104
持分法による投資損益	△192	4
受取利息及び受取配当金	492	438
投資取引から発生した 為替差損益	1,462	△767
その他の投資収益	180	238
その他の投資費用	△2	△69
財務及び 法人所得税前中間利益	14,354	10,948
借入金及び リース負債に係る利息費用	△174	△221
その他の財務費用	△72	△73
税引前中間利益	14,107	10,653
法人所得税費用	△4,521	△3,383
継続事業からの中間利益	9,586	7,270
非継続事業		
非継続事業からの 中間利益(△は損失)	1,905	△8
中間利益	11,491	7,261
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	11,484	7,257
非支配持分	7	4

ノーリツ鋼機のウェブサイトで、株主通信をご覧ください

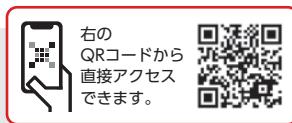
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

当社のウェブサイト「IR情報」では、財務・業績情報、中期経営計画、IR資料、IRイベント情報、株主総会情報、株式情報などを掲載しております。

IR情報 トップ画面 <https://www.noritsu.co.jp/ir/>



「IRライブラリー」に株主通信を掲載しておりますので、是非ご覧ください。



右のQRコードから直接アクセスできます。



会社概要

社名 ノーリツ鋼機株式会社
設立 1956年6月
資本金 7,126,028,200円
本社 〒106-0045
 東京都港区麻布十番一丁目10番10号 ジュールA 5階
 TEL. 03-3505-5053 FAX. 03-3505-5907
従業員 1,303名

役員 (2025年9月1日現在)

代表取締役CEO 岩切 隆吉 **取締役(監査等委員)*** 太田 晶久
取締役CFO 横張 亮輔 **取締役(監査等委員)*** 高田 剛
取締役* 村瀬 和絵 **取締役(監査等委員)*** 町野 静

*取締役 村瀬和絵、太田晶久、高田剛及び町野静の4氏は、社外取締役であります。

株式の情報 (2025年6月30日現在)

発行可能株式総数* …… 64,000,000株
 発行済株式総数* …… 36,273,672株
 株主数* …… 11,006名

※2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記については当該株式分割前の数値を記載しております。

所有者別分布状況*1

● 個人・その他 5,018千株 (13.8%)
 ● 金融機関 6,007千株 (16.5%)
 ● その他法人 15,185千株 (41.8%)
 ● 外国法人等 7,935千株 (21.8%)
 ● 金融商品取引業者 1,191千株 (3.2%)
 ● 自己名義株式*2 934千株 (2.5%)



*1 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、所有者別分布状況については当該株式分割前の数値を記載しております。

*2 2025年7月11日付で1,382,100株の自己株式の消却を行っておりますが、「自己名義株式」については当該自己株式消却前の株式数を記載しております。

大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
西本興産株式会社	14,994	42.42
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,605	10.20
西本 佳代	2,001	5.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,111	3.14
JPモルガン証券株式会社	714	2.02
株式会社三井住友銀行	540	1.53
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	486	1.37
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	441	1.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	403	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	394	1.11

*当社は自己株式934千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

*2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。